

実施計画 No.	交付対象事 業の名称	所管部署	事業の概要 (①目的 ②内容 ③対象)	経済対策 との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	その他（一般 財源等）（円）	成果指標	事業実績（成果）	効果検証結果
1	電力・ガス・食 料品等価格 高騰重点支 援給付金給 付事業 【低所得者世 帯給付金】	福祉課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等 に直面し、経済的に困難な状況にある低所 得世帯の支援を目的とし、低所得世帯の生 活を守るため給付金の支給を行う。 ②低所得世帯への給付金（負担金補助及 び交付金） 給付金総額 139,410千円 R5年度分の住民税非課税世帯@30,000円 ×4,645世帯＝139,350千円 家計急変世帯 @30,000円×2世帯＝60千 円 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯 （4,645世帯）、令和5年の家計急変世帯（2 世帯）	④-Ⅳ. コロ ナ禍におい て物価高 騰等に直 面する生活 困窮者等 への支援	R5.5	R5.11	139,410,000	139,410,000	-	非課税世帯 4,645世帯への給付金支 給	給付金支給世帯 4,647世帯（うち家計 急変 2世帯）	原油価格・物価高騰等により負担が生 じた低所得世帯の生活を守る支援とし て有効であった。
2	電力・ガス・食 料品等価格 高騰重点支 援給付金給 付事業 （事務費）	福祉課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等 に直面し、経済的に困難な状況にある低所 得世帯の支援を目的とし、低所得世帯の生 活を守るための給付金の支給に係る事務 経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 （報酬、旅費、需用費、役務費、委託料） 事務費 7,500千円 報酬（会計年度任用職員）@973円×7h× 30日×2人＝409千円 旅費（会計年度任用職員費用弁償）20千円 需用費（用紙代等）300千円 役務費（郵送料等）@84円×4,750通＝399 千円、料金受取人払分@104円×2,000通 ＝208千円、郵便再送等予備費300千円、 振込手数料@110円×4,800件＝528千円 委託料（システム改修費）5,000千円、システ ム改修予備費336千円 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯 （4,645世帯）、令和5年の家計急変世帯（2 世帯）	④-Ⅳ. コロ ナ禍におい て物価高 騰等に直 面する生活 困窮者等 への支援	R5.5	R5.12	4,612,160	4,612,160	-	非課税世帯 4,645世帯世帯への給付 金支給に係る事務	報酬（会計年度任用職員）212,114円 需用費（用紙代等）149,836円 役務費（郵送料等）934,040円 委託料（システム改修費等）3,316,170円	上に同じ
7	千曲市生活 応援クーポン 券事業	総務課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に より生活に影響を受けている生活者を支援 し、地域経済を活性化させることを目的に、 全市民に対し1人3,000円分の市内店舗等 で利用可能なクーポン券を配布する。併せ て、母子手帳の交付を受けた妊婦に対して 同様に配布を行う。 これにより、家計の負担が軽減され、地域 経済が活性化する効果が見込まれる。 ②役務費、委託料、負担金補助及び交付 金 クーポン券還元費用交付金178,680千円 （通常分59,400人×@3,000円、妊婦分160 人×@3,000円）、事務委託料6,500千円（取 扱い店舗募集・換金等事務費用、印刷関係 費用等）、役務費12,925千円（郵送料 25,000世帯×@517円） ③市内事業者、市内生活者	④-Ⅳ. コロ ナ禍におい て物価高 騰等に直 面する生活 困窮者等 への支援	R5.6	R6.3	191,931,555	171,536,000	20,395,555	クーポン券換金（使用）率：97％ 取扱店舗：390店舗	クーポン券使用率：96.81％ 取扱店舗数：383店舗	概ね成果指標は達成できた。 今回の事業により市民の生活支援につ ながるとともに、地域経済の活性化に は一定の効果があったと考えます。 クーポン券の利用が飲食料品店・小売 業に集中していることから、様々な業種 へ経済効果が及ぶよう工夫が必要。 配達コストの上昇が見込まれることか ら、配布方法の見直しなどコスト削減の 検討が必要。

実施計画 No.	交付対象事 業の名称	所管部署	事業の概要 (①目的 ②内容 ③対象)	経済対策 との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	その他（一般 財源等）（円）	成果指標	事業実績（成果）	効果検証結果
8	公立保育園給食食材費高騰支援事業	保育課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰分を保護者に転嫁することなく、今までどおり栄養バランスがとれた安心安全な給食を公立保育園の園児に提供するため、材料費の価格高騰分について支援を行う。 ②需用費 保育園給食賄材料費（高騰した分の食材購入費）（保育士等職員分は除く） 15円（1食あたり高騰分）×22日×12ヶ月×1,100人＝4,356,000円 R3（決算） 月額5229円/22日＝238円 （物価高騰が顕著になる前の年であるR3を採用） R5（見込）月額5566円/22日＝253円 前々年度比：15円増 ③公立保育園11園に児童を預ける保護者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	78,849,935	4,356,000	74,493,935	公立保育園園児数1,100人を対象として支援し、保護者へ物価高騰分の転嫁を行わない	物価高騰分の保護者負担0円	保護者への物価高騰分の転嫁をせず保護者負担がなかった。
9	私立保育園給食食材費高騰支援事業	保育課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰分を保護者に転嫁することなく、今までどおり栄養バランスがとれた安心安全な給食を私立保育園の園児に提供する。 ②負担金補助及び交付金（給食賄材料費物価高騰対策事業補助金） 高騰した分の食材購入費（保育士等職員分は除く） 補助額：1食あたり15円（公立保育園と同じ） 15円（1食あたり高騰分）×22日×12ヶ月×520人＝2,059,200円 ③私立保育園4園、認定こども園2園、小規模保育施設2園 計8園に児童を預ける保護者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	2,067,450	2,059,000	8,450	私立保育園園児数520人を対象として支援し、保護者へ物価高騰分の転嫁を行わない	私立保育園4園、認定こども園2園、小規模保育施設2園、計8園に2,067,450円の補助金を交付	保護者への物価高騰分の転嫁をせず保護者負担がなかった。
10	学校給食食材費高騰支援事業	第一学校給食センター	①長期化するコロナ禍による原油価格・物価高騰に直面しているが、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を確保して安定的な学校給食を提供するため、高騰する食材費の増額分について支援する。 ②需用費 高騰した分の食材購入費（教職員・センター職員分は除く） 学校給食賄材料費 13,052千円（1食あたり15円×870,158食） 第1学校給食センター分2,647人×210日×15円＝8,338,050円 第2学校給食センター分1,511人×208日×15円＝4,714,320円 物価高騰が顕著になる前の令和2年度実績額（1食312円）と令和4年度実績額（1食347円）を比較し、調理法や仕入れ価格の工夫等で吸収しきれない分の15円を支援額として算定 ③市内小中学校に通う児童の保護者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	15,204,583	13,052,000	2,152,583	価格高騰分への補助を行い、令和5年度中の給食費値上げ額を0円とする。	【高騰分賄材料費】 第一学校給食センター9,983,507円 第二学校給食センター5,221,076円 【生徒児童喫食数】 第一学校給食センター521,109食 第二学校給食センター282,898食 保護者の負担（給食費）を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや利用を確保し安定的な学校給食を提供することができた。	価格高騰分への補助を行い、令和5年度中の給食費値上げ額を0円とした。

実施計画 No.	交付対象事 業の名称	所管部署	事業の概要 (①目的 ②内容 ③対象)	経済対策 との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	その他（一般 財源等）（円）	成果指標	事業実績（成果）	効果検証結果
11	市営入浴施設指定管理者支援事業	市民生活課	①市営入浴施設において、コロナ禍の原油価格の高騰に伴う電気・ガス等の光熱費の高騰により、施設の維持管理に大きな影響を及ぼす施設に対し、持続的な経営ができるよう、一定の条件の下で、事業継続のために価格高騰分に相当する経費の一部を支援する。 ②負担金補助及び交付金 原油価格高騰に伴う光熱費補助金 光熱費について、令和5年度と令和3年度の経費を比較し、価格高騰実績額を支援。 令和5年度光熱費見込額-令和3年度光熱費 19,155,590円 本臨時交付金：17,721,590円 一般財源：1,434,000円 事業者内訳：竹林の湯3,290,000円、白鳥園14,431,590円、健康プラザ1,434,000円 ③千曲市営入浴施設指定管理者3社のうち、中小企業である2社には臨時交付金で給付、残り1社(健康プラザ)には一財で給付を行う。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.5	R6.3	8,356,000	7,672,000	684,000	光熱費高騰分について支援すること で、支援指定管理者3社の事業継続を目標とする。	竹林の湯 白鳥園 健康プラザ 798,000円 6,548,000円 1,010,000円	エネルギー・物価高騰等により増大する維持管理経費の負担を軽減し、持続的な経営ができた。
15	千曲市キャッシュレス消費喚起事業	産業振興課	①新型コロナによる原油高・物価高の影響により、生活に苦しむ市民の負担軽減のため、国が推進する非接触型キャッシュレス決済のポイント還元制度を活用することで、感染拡大防止と売り上げが減少する市内店舗での消費喚起を図る。 ②委託費、役務費 運営事務局業務委託費：15,000千円、ポイント還元費：124,500千円、広告宣伝費(新聞折込等)：500千円 ③対象者：キャッシュレス決済利用者、市内に店舗を置く事業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.5	R6.1	129,667,217	129,667,217	-	ポイント還元費：120,000千円 決済額前月比150% 消費者決済額：6億円	ポイント還元費：115,165千円 決済額前月比197%(決済事業者4社平均) 消費者決済額：8億円	決済額が前月比で大きく伸長したことから、市内経済の活性化を促すと同時に物価高に苦しむ市民の負担軽減支援及び事業者支援に繋がった。
16	デジタルクーポン発行支援事業	産業振興課	①新型コロナによる原油高・物価高の影響により、生活に苦しむ市民の負担軽減のため、国が推進する非接触型キャッシュレス決済のデジタルクーポン制度を活用することで、感染拡大防止と売り上げが減少する市内店舗での消費喚起を図る。 ②委託費、負担金補助及び交付金 運営事務局業務委託費：1,000千円、補助率10/10として事業費上限15万円×160店舗＝24,000千円 ③対象者：キャッシュレス決済利用者、市内に店舗を置く中小企業者 対象：店舗が発行するデジタルクーポン原資・発行にかかる手数料等	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.5	R6.3	13,697,079	13,697,079	-	事業者決済総額15,000千円	事業者決裁総額(事業者補助額)：12,818千円	本事業に参加する事業者が積極的に割引クーポンを発行したことから、原油高・物価高により負担が生じた市民生活の支援として有効であった。 また、事業者向けアンケートでは8割以上が「効果を感じた」と回答をしている。

実施計画 No.	交付対象事 業の名称	所管部署	事業の概要 (①目的 ②内容 ③対象)	経済対策 との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	その他（一般 財源等）（円）	成果指標	事業実績（成果）	効果検証結果
18	旅館ホテル等 観光需要喚 起支援補助 金(第5弾)	観光課	①来訪者への割引等のサービスにより観 光需要を喚起し、コロナ禍において原油価 格・物価高騰等により影響を受けている市 内の旅館ホテルへの割引の補助により、経 営の支援と観光産業の維持及び生活者の 家計負担の軽減を図る。 ②負担金補助及び交付金 総事業費計 18,347,490円 5,000円以上の宿泊のうち、平日・3,000円、 休日・1,500円を補助 ※休日割引額は宿泊日とその翌日が「土曜 日、日曜日、祝日」のいずれかに該当する 場合に適用し、それ以外は平日割引額を適 用 宿泊補助(平日) 3,000円×5,430泊＝ 16,290,000円 宿泊補助(休日) 1,500円×1,112泊＝ 1,668,000円 その他割引補助(割引助成額端数割引対 応)4,500円 事務・運営費等 384,990円 ③対象者:旅館ホテル及び利用者 市は一般社団法人信州千曲観光局へ補助 金を交付する。同局は、対象事業者(旅館 ホテル)等に補助金を交付する。	④-Ⅳ. コロ ナ禍におい て物価高 騰等に直 面する生活 困窮者等 への支援	R5.7	R5.12	18,347,490	914,204	17,433,286	目標宿泊数(平日):5,430泊 目標宿泊数(休日):1,112泊	・総事業費計 18,347,490円 ・宿泊補助(平日) 3,000円×5,430泊＝16,290,000円 ・宿泊補助(休日) 1,500円×1,112泊＝1,668,000円 ・その他割引補助(割引助成額端数割 引対応) 4,500円 ・事務・運営費等 384,990円	割引実施2か月間(7月～8月)におい て、前年比14.5%の増となり、コロナ禍 からの原油価格・物価高騰等の影響緩 和の一翼を担うことができた。
19	社会福祉施 設等物価高 騰対策支援 金支給事業 (障がい福祉 施設)	福祉課	①市内の障がい福祉施設が、新型コロナに よる物価高騰の影響を受けながらも安定的 なサービス提供を継続できるよう光熱費高 騰分の一部として支援金を支給する ②負担金補助金及び交付金 支援金総額 5,094千円 入所施設1,935,000円 (基準額 @90千円×14)+(加算額 @4.5 千円×定員150) 通所施設 2,529,000円 (基準額 @45千円×36)+(加算額 @1.5 千円×定員606) 利用施設 360,000円 (基準額 @45千円×8) 訪問施設 270,000円 (基準額 @10千円×27) ③市内の障がい福祉施設(100事業所)	④-Ⅱ. エ ネルギー・ 原材料・食 料等安定 供給対策	R5.9	R6.1	4,975,500	4,975,500	-	光熱費等物価の高騰分について支援 することで、市内の障がい福祉事業所 全ての事業継続を目標とする。	市内に事業所を構える24法人67事業所 に対し、4,975,500円の支援金を交付。	価格高騰分への支援を実施したことによ り、事業所の閉鎖や利用者負担額の 増加を防ぐことが出来た。

実施計画 No.	交付対象事業 の名称	所管部署	事業の概要 (①目的 ②内容 ③対象)	経済対策 との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	その他（一般 財源等）（円）	成果指標	事業実績（成果）	効果検証結果
20	社会福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（高齢者施設）	高齢福祉課	①市内の高齢者施設が、新型コロナによる物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続できるよう光熱費高騰分の一部として支援金を支給する ②負担金補助及び交付金 支援金総額 13,773千円 入所施設 10,827,000円 （基準額 @90千円×45）+（加算額 @4.5千円×定員1,506） 通所施設 2,455,500円 （基準額 @45千円×33）+（加算額 @1.5千円×定員647） 訪問施設 490,000円 （基準額 @10千円×49） ③市内の高齢者施設（127事業所）	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.9	R6.1	13,295,000	13,295,000		- 光熱費等物価の高騰分について支援することで、市内の高齢者施設全ての事業継続を目標とする。	・入所施設（40事業所） 10,368,000円 ・通所施設（33事業所） 2,487,000円 ・訪問施設（44事業所） 440,000円 合計 117事業所 13,295,000円	高齢者施設全ての事業所（117事業所）に対し支援金を支給することができ、物価高騰による負担軽減を図り、事業継続につながった。
21	社会福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（医療機関等）	健康推進課	①市内の医療機関等が、新型コロナによる物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続できるよう光熱費高騰分の一部として支援金を支給する ②負担金補助及び交付金 支援金総額 12,005千円 入院施設 6,660千円 （基準額 @90千円×4）+（加算額 @10千円×病床数630） 医科診療所（無床）、歯科診療所、助産所、薬局 4,545千円 （基準額 @45千円×101） 施術所、歯科技工所 800千円 （基準額 @10千円×80） ③市内の医療機関等（185事業所）	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.9	R6.3	10,240,000	10,240,000		- 光熱費等物価の高騰分について支援することで、市内の医療機関等全ての事業継続を目標とする。	病院4カ所、医科診療所31カ所、歯科診療所19カ所、薬局25カ所、助産所1カ所、柔道整復22カ所、あん摩・はり・きゅう4カ所、歯科技工所9カ所 申請のあった計115カ所に10,240,000円支給した。	福祉施設等の事業継続に寄与することができたと思われる。
22	社会福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（児童養護施設）	こども未来課	①市内の児童養護施設が、新型コロナによる物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続できるよう光熱費高騰分の一部として支援金を支給する ②負担金補助及び交付金 支援金総額 360千円 入所系 児童養護施設 315,000円 （基準額 @90千円×1カ所）+（加算額 @4.5千円×定員50） 通所系児童家庭支援センター 45,000円 （基準額 @45千円×1カ所） ③市内の児童養護施設（2事業所）	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.9	R5.11	360,000	360,000		- 光熱費等の物価高騰分について支援することで、市内の児童養護施設等全ての事業継続を目標とする。	（支給対象団体数） 入所系 児童養護施設 1事業所 通所系 児童家庭支援センター 1事業所 （支援金支給額）360,000円	光熱費高騰により負担が増加している児童養護施設等が、安定したサービスを提供することに有効であった